令 和 ２ 年 度

決 算 審 査 意 見 書

大崎地域広域行政事務組合一般会計

大崎地域広域行政事務組合監査委員

大 広 監 第 ２ ７ 号
令和３年９月２８日

大崎地域広域行政事務組合
管理者　大崎市長　伊 藤 康 志　様

大崎地域広域行政事務組合
監査委員　　佐 々 木 富 夫
監査委員　　米　木　正　二

決算審査意見の提出について

地方自治法第 233 条第２項の規定により審査に付された令和２年度大崎地域広域行政事務組合一般会計歳入歳出決算，証書類，歳入歳出決算事項別明細書，実質収支に関する調書及び財産に関する調書を審査したので，次のとおりその意見を提出する。

目　　次

第１　審査の概要 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1
　１　審査の対象 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1
　２　審査の期間 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1
　３　審査の方法 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1
第２　審査の結果 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1
第３　決算の概要 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2
　１　一般会計 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2
　　（１）　総括 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2
　　（２）　概要 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2
　　（３）　歳入 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 3
　　（４）　歳出 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 9
　２　財産に関する調書 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 15
　　（１）　公有財産 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 15
　　（２）　物品 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 15
　　（３）　基金 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 15
　３　むすび ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 16

審査資料 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 18

凡　　例

１　表示数値未満は四捨五入して表示しているが，構成比率については合計（100%）と内訳が一致しない場合がある。

２　文中の「皆増」は比較年度に数値がなく全額増加したもの，また，「皆減」は，比較年度に数値がなく全額減少したものである。

３　各表中の符号の用法は，次のとおりである。

「　－　」　・・・・・該当数値がないもの，算出不能又は無意味なもの
「 0.00 」　・・・・・零又は該当数値はあるが，単位未満のもの
「　△　」　・・・・・負数又は減数
「　ｐ　」　・・・・・ポイントの略

令和２年度大崎地域広域行政事務組合一般会計決算審査意見

第１　審 査 の 概 要

１　審 査 の 対 象

(1)　令和２年度大崎地域広域行政事務組合一般会計歳入歳出決算
(2)　令和２年度大崎地域広域行政事務組合一般会計歳入歳出決算事項別明細書
(3)　令和２年度大崎地域広域行政事務組合一般会計実質収支に関する調書
(4)　令和２年度大崎地域広域行政事務組合財産に関する調書

２　審 査 の 期 間

令和３年８月３日から令和３年９月２日まで

３　審 査 の 方 法

管理者から審査に付された令和２年度一般会計歳入歳出決算，同事項別明細書，実質収支に関する調書及び財産に関する調書について，会計管理者所管の歳入歳出簿，その他関係諸帳簿と照合し，計数の正確性，収入支出の合法性，財産管理の適正性等の確認を行い，例月現金出納検査，定期監査の結果を参考にするとともに，関係職員から説明を聴取するなどして詳細に審査を行った。

第２　審 査 の 結 果

審査に付された令和２年度一般会計歳入歳出決算，同事項別明細書，実質収支に関する調書及び財産に関する調書は，法令の定めに従って作成され，計数は正確であり，その内容及び予算執行状況についても適正であると認めた。

決算の概要及び意見は，以下記述するとおりである。

なお，審査の参考にするため「審査資料」を作成添付したので参照されたい。

第３　決 算 の 概 要

１　一　般　会　計

(1) 総　括

令和２年度における一般会計歳入歳出決算の総覧は次表のとおりであり，予算現額は歳入歳出それぞれ 13,135,827,340 円で，これに対する決算額は歳入総額 13,155,516,838 円，歳出総額 13,060,789,519 円で，歳入歳出差引残額は 94,727,319 円となっている。

歳入の収入率は，予算現額に対し 100.15%，歳出の執行率は予算現額に対し 99.43%となっている。

一 般 会 計 歳 入 歳 出 決 算 総 覧

区分 / 会計	予算現額	歳入		歳出		歳入歳出差引残額
		収入済額	対予算収入率	支出済額	対予算執行率	
	円	円	%	円	%	円
一 般 会 計	13,135,827,340	13,155,516,838	100.15	13,060,789,519	99.43	94,727,319
合　　計	13,135,827,340	13,155,516,838	100.15	13,060,789,519	99.43	94,727,319

(2) 概　要

区分 / 年度		予算現額	歳入		歳出		差引残額	翌年度へ繰越すべき財源	実質収支額
			収入済額	対予算	支出済額	対予算			
		円	円	%	円	%	円	円	円
令和２年度(A)		13,135,827,340	13,155,516,838	100.15	13,060,789,519	99.43	94,727,319	3,564,000	91,163,319
令和元年度(B)		8,629,908,560	8,664,194,450	100.40	8,562,779,528	99.22	101,414,922	14,422,340	86,992,582
比較増減	(A)-(B)	4,505,918,780	4,491,322,388	△ 0.25p	4,498,009,991	0.21p	△ 6,687,603	△ 10,858,340	4,170,737
	増減率%	52.21	51.84	-	52.53	-	△ 6.59	△ 75.29	4.79

決算額は上表のとおりであり，歳入 13,155,516,838 円に対し，歳出 13,060,789,519 円で歳入歳出差引残額は 94,727,319 円となっている。これを前年度と比較すると，歳入で 4,491,322,388 円(51.84%)，歳出で 4,498,009,991 円(52.53%)それぞれ増加している。

また，予算現額に対する歳入の収入率は 100.15%で前年度より 0.25 ポイント低下し，歳出の執行率は 99.43%で前年度より 0.21 ポイント上昇している。

なお，歳入歳出差引残額から翌年度へ繰り越すべき財源 3,564,000 円(事故繰越し繰越額)を差し引いた 91,163,319 円が当年度の実質収支であり，このうち地方自治法第 233 条の２の規定による基金繰入額は 70,000,000 円である。

(3) 歳　入

区分 / 年度		予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
							対予算	対調定
令和２年度(A)		円 13,135,827,340	円 13,156,705,568	円 13,155,516,838	円 0	円 1,188,730	% 100.15	% 99.99
令和元年度(B)		8,629,908,560	8,665,403,180	8,664,194,450	0	1,208,730	100.40	99.99
比較増減	(A)-(B)	4,505,918,780	4,491,302,388	4,491,322,388	0	△ 20,000	△ 0.25p	0.00p
	増減率 %	52.21	51.83	51.84	-	△ 1.65	-	-

収入総額は 13,155,516,838 円で，予算現額に対して 100.15%，調定額に対して 99.99%の収入率であり，前年度と比較すると対予算現額で 0.25 ポイント低下している。

収入未済額は 1,188,730 円で，前年度より 20,000 円減少している。内訳はじんかい処理手数料（ごみ焼却処理料）1,181,490 円，雑入（指定ごみ袋売払料）7,240 円である。

第１款　分担金及び負担金

区分 / 年度		予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率		構成比率
							対予算	対調定	
令和2年度(A)		円 9,643,090,000	円 9,643,163,430	円 9,643,163,430	円 0	円 0	% 100.00	% 100.00	% 73.30
令和元年度(B)		6,596,158,000	6,596,175,089	6,596,175,089	0	0	100.00	100.00	76.13
比較増減	(A)-(B)	3,046,932,000	3,046,988,341	3,046,988,341	0	0	0.00p	0.00p	△ 2.83p
	増減率 %	46.19	46.19	46.19	-	-	-	-	-

分担金及び負担金の収入済額は 9,643,163,430 円で，前年度より 3,046,988,341 円（46.19%）増加し，歳入総額に占める割合は 73.30%で，前年度より 2.83 ポイント低下している。

収入済額の内訳は，市町負担金 9,639,735,000 円（総務費負担金 265,974,000 円，民生費負担金 79,901,000 円，衛生費負担金 3,400,400,000 円，消防費負担金 2,710,749,000 円，教育費負担金 153,336,000 円，震災復興特別交付税負担金 3,029,375,000 円），民生費負担金 1,193,910 円（障害児通所支援利用者負担金），高速道路負担金 2,234,520 円（高速自動車国道における救急業務に関する支弁金）である。

1-(1) 市町負担金決算

区分 / 年度		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 対予算	収入率 対調定
令和２年度(A)		円 9,639,735,000	円 9,639,735,000	円 9,639,735,000	円 0	円 0	% 100.00	% 100.00
令和元年度(B)		6,593,040,000	6,593,040,000	6,593,040,000	0	0	100.00	100.00
比較増減	(A)-(B)	3,046,695,000	3,046,695,000	3,046,695,000	0	0	0.00p	0.00p
	増減率 %	46.21	46.21	46.21	-	-	-	-

1-(2) 市町別負担金内訳

市町 / 年度		大崎市	色麻町	加美町	涌谷町	美里町	合計
令和2年度	金額(A) 円	6,287,498,000	303,916,000	1,047,438,000	823,777,000	1,177,106,000	9,639,735,000
	構成比率 %	65.22	3.15	10.87	8.55	12.21	100.00
令和元年度	金額(B) 円	4,312,950,000	210,596,000	711,178,000	578,661,000	779,655,000	6,593,040,000
	構成比率 %	65.42	3.19	10.79	8.78	11.83	100.00
比較増減	(A)-(B) 円	1,974,548,000	93,320,000	336,260,000	245,116,000	397,451,000	3,046,695,000
	増減率 %	45.78	44.31	47.28	42.36	50.98	46.21

2 民生費負担金決算（障害児通所支援利用者負担金）

区分 / 年度		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 対予算	収入率 対調定
令和２年度(A)		円 1,121,000	円 1,193,910	円 1,193,910	円 0	円 0	% 106.50	% 100.00
令和元年度(B)		1,556,000	1,572,149	1,572,149	0	0	101.04	100.00
比較増減	(A)-(B)	△ 435,000	△ 378,239	△ 378,239	0	0	5.46p	0.00p
	増減率 %	△ 27.96	△ 24.06	△ 24.06	-	-	-	-

3 高速道路負担金決算（高速自動車国道における救急業務に関する支弁金）

区分 / 年度		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 対予算	収入率 対調定
令和２年度(A)		円 2,234,000	円 2,234,520	円 2,234,520	円 0	円 0	% 100.02	% 100.00
令和元年度(B)		1,562,000	1,562,940	1,562,940	0	0	100.06	100.00
比較増減	(A)-(B)	672,000	671,580	671,580	0	0	△ 0.04p	0.00p
	増減率 %	43.02	42.97	42.97	-	-	-	-

第２款　使用料及び手数料

区分 / 年度		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 対予算	収入率 対調定	構成比率
		円	円	円	円	円	%	%	%
令和2年度(A)		363,047,000	376,743,766	375,562,276	0	1,181,490	103.45	99.69	2.85
令和元年度(B)		384,551,000	397,098,075	395,896,585	0	1,201,490	102.95	99.70	4.57
比較増減	(A)-(B)	△ 21,504,000	△ 20,354,309	△ 20,334,309	0	△ 20,000	0.50p	△ 0.01p	△ 1.72p
	増減率 %	△ 5.59	△ 5.13	△ 5.14	－	△ 1.66	－	－	－

使用料及び手数料の収入済額は375,562,276円で，前年度より20,334,309円（5.14%）減少し，歳入総額に占める割合は2.85%で，前年度より1.72ポイント低下している。

収入済額の内訳は，使用料39,563,076円，手数料335,999,200円となっている。

使用料の内訳は，斎場使用料33,564,000円，行政財産使用料1,601,926円，社会教育使用料4,397,150円である。

手数料の内訳は，じんかい処理手数料276,432,950円，衛生処理手数料57,712,300円，消防手数料1,853,950円である。

収入未済額の内訳は，じんかい処理手数料（ごみ焼却処理料）1,181,490円（平成21年度分）で，前年度より20,000円減少した。

負担の公平性の観点から今後も収入未済の縮減に努めるとともに，不納欠損を生じさせないよう，引き続き適切な措置を講じることを望むものである。

第３款　国庫支出金

区分 / 年度		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 対予算	収入率 対調定	構成比率
		円	円	円	円	円	%	%	%
令和2年度(A)		1,987,068,000	1,987,069,260	1,987,069,260	0	0	100.00	100.00	15.10
令和元年度(B)		57,477,000	55,396,000	55,396,000	0	0	96.38	100.00	0.64
比較増減	(A)-(B)	1,929,591,000	1,931,673,260	1,931,673,260	0	0	3.62p	0.00p	14.46p
	増減率 %	3,357.15	3,487.03	3,487.03	－	－	－	－	－

国庫支出金の収入済額は1,987,069,260円で，前年度より1,931,673,260円（3,487.03%）増加し，歳入総額に占める割合は15.10%で，前年度より14.46ポイント上昇している。

収入済額の内訳は，衛生費国庫補助金 1,984,988,260 円（循環型社会形成推進交付金1,956,715,000円，廃棄物処理施設モニタリング等事業費補助金653,400円，放射性物質汚染廃棄物処理事業費補助金27,619,860円），災害復旧費国庫補助金2,081,000円（廃棄物処理施設災害復旧事業費補助金（繰越明許費））である。

第４款　県支出金

区分 年度		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		構成比率
							対予算	対調定	
令和2年度(A)		円 27,468,000	円 27,514,922	円 27,514,922	円 0	円 0	% 100.17	% 100.00	% 0.21
令和元年度(B)		27,245,000	27,319,285	27,319,285	0	0	100.27	100.00	0.32
比較増減	(A)-(B)	223,000	195,637	195,637	0	0	△ 0.10p	0.00p	△ 0.11p
	増減率%	0.82	0.72	0.72	－	－	－	－	－

県支出金の収入済額は27,514,922円で，前年度より195,637円（0.72%）増加し，歳入総額に占める割合は0.21%で，前年度より0.11ポイント低下している。

収入済額の内訳は，県負担金14,442,367円（消防費県負担金（宮城県職員派遣負担金）），県補助金13,072,555円（総務費県補助金8,083,000円（市町村振興総合補助金），消防費県補助金4,989,555円（移譲事務交付金1,498,136円，消防・救急体制整備費補助金3,491,419円））である。

第５款　財産収入

区分 年度		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		構成比率
							対予算	対調定	
令和2年度(A)		円 30,316,000	円 30,317,653	円 30,317,653	円 0	円 0	% 100.01	% 100.00	% 0.23
令和元年度(B)		19,820,000	19,880,366	19,880,366	0	0	100.30	100.00	0.23
比較増減	(A)-(B)	10,496,000	10,437,287	10,437,287	0	0	△ 0.29p	0.00p	0.00p
	増減率%	52.96	52.50	52.50	－	－	－	－	－

財産収入の収入済額は30,317,653円で，前年度より10,437,287円（52.50%）増加し，歳入総額に占める割合は0.23%（前年度同）である。

収入済額の内訳は，財産運用収入20,057,653円（利子及び配当金20,056,153円(財政調整基金利子収入2,691,617円,大崎ふるさとづくり基金利子収入17,364,536円),財産貸付収入1,500円(土地貸付収入)），財産売払収入10,260,000円（有価証券売払収入）である。

第６款　寄附金

区分 年度		予算現額	調　定　額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収　入　率		構成比率
							対予算	対調定	
令和2年度(A)		円 196,000	円 196,377	円 196,377	円 0	円 0	% 100.19	% 100.00	% 0.00
令和元年度(B)		621,000	621,613	621,613	0	0	100.10	100.00	0.01
比較増減	(A)-(B)	△ 425,000	△ 425,236	△ 425,236	0	0	0.09p	0.00p	△ 0.01p
	増減率 %	△ 68.44	△ 68.41	△ 68.41	－	－	－	－	－

寄附金の収入済額は196,377円で，前年度より425,236円（68.41％）減少し，歳入総額に占める割合は0.00％で，前年度より0.01ポイント低下している。

収入済額の内訳は，福祉寄附金２件（古川古城ライオンズクラブ，宮城県信用組合協会）である。

第７款　繰入金

区分 年度		予算現額	調　定　額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収　入　率		構成比率
							対予算	対調定	
令和2年度(A)		円 172,804,000	円 172,804,000	円 172,804,000	円 0	円 0	% 100.00	% 100.00	% 1.31
令和元年度(B)		168,763,000	168,763,000	168,763,000	0	0	100.00	100.00	1.95
比較増減	(A)-(B)	4,041,000	4,041,000	4,041,000	0	0	0.00p	0.00p	△ 0.64p
	増減率 %	2.39	2.39	2.39	－	－	－	－	－

繰入金の収入済額は172,804,000円で，前年度より4,041,000円（2.39％）増加し，歳入総額に占める割合は1.31％で，前年度より0.64ポイント低下している。

収入済額の内訳は，財政調整基金繰入金である。

第８款　繰越金

区分 / 年度		予算現額	調　定　額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収　入　率		構成比率
							対予算	対調定	
令和2年度(A)		円 41,414,340	円 41,414,922	円 41,414,922	円 0	円 0	% 100.00	% 100.00	% 0.31
令和元年度(B)		560,574,560	560,575,091	560,575,091	0	0	100.00	100.00	6.47
比較増減	(A)-(B)	△ 519,160,220	△ 519,160,169	△ 519,160,169	0	0	0.00p	0.00p	△ 6.16p
	増減率 %	△ 92.61	△ 92.61	△ 92.61	－	－	－	－	－

繰越金の収入済額は41,414,922円で，前年度より519,160,169円（92.61%）減少し，歳入総額に占める割合は0.31%で，前年度より6.16ポイント低下している。

収入済額の内訳は，現年分26,992,582円，繰越明許分14,422,340円である。

第９款　諸収入

区分 / 年度		予算現額	調　定　額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収　入　率		構成比率
							対予算	対調定	
令和2年度(A)		円 236,324,000	円 243,381,238	円 243,373,998	円 0	円 7,240	% 102.98	% 100.00	% 1.85
令和元年度(B)		210,599,000	235,474,661	235,467,421	0	7,240	111.81	100.00	2.72
比較増減	(A)-(B)	25,725,000	7,906,577	7,906,577	0	0	△ 8.83p	0.00p	△ 0.87p
	増減率 %	12.22	3.36	3.36	－	0.00	－	－	－

諸収入の収入済額は243,373,998円で，前年度より7,906,577円（3.36%）増加し，歳入総額に占める割合は1.85%で，前年度より0.87ポイント低下している。

収入済額の内訳は，預金利子11,785円，雑入243,362,213円であり，雑入の主なものは指定ごみ袋売払料129,312,720円，資源物売払料26,901,163円，日本容器包装リサイクル協会拠出金9,098,932円，障害児通所給付費69,307,352円となっている。

収入未済額の内訳は，雑入（指定ごみ袋売払料）7,240 円（令和元年度分）で，法人の倒産によるものである。当該債権については，一般破産債権への配当の見通しがないことから，議会の議決を経て，裁判所へ債権の取下書が提出されたところである。

第10款　組合債

区分 / 年度		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 対予算	収入率 対調定	構成比率
		円	円	円	円	円	%	%	%
令和2年度(A)		634,100,000	634,100,000	634,100,000	0	0	100.00	100.00	4.82
令和元年度(B)		604,100,000	604,100,000	604,100,000	0	0	100.00	100.00	6.97
比較増減	(A)-(B)	30,000,000	30,000,000	30,000,000	0	0	0.00p	0.00p	△ 2.15p
	増減率 %	4.97	4.97	4.97	-	-	-	-	-

組合債の収入済額は634,100,000円で，前年度より30,000,000円（4.97%）増加し，歳入総額に占める割合は4.82%で，前年度より2.15ポイント低下している。

収入済額の内訳は，衛生債352,500,000円（西地区熱回収施設整備事業），消防債281,600,000円（鳴子消防署車庫建築工事，災害対応特殊はしご付消防ポンプ自動車更新整備など）である。

(4) 歳　出

区分 / 年度		予算現額 当初予算額	予算現額 補正予算額	予算現額 継続費及び繰越事業費繰越額	予算現額 予備費及び支出流用増減	予算現額 計	支出済額	翌年度繰越額	不用額 金額	不用額 対予算	執行率
		円	円	円	円	円	円	円	円	%	%
令和2年度(A)		13,227,297,000	△ 107,973,000	16,503,340	0	13,135,827,340	13,060,789,519	3,564,000	71,473,821	0.54	99.43
平成元年度(B)		8,197,263,000	△ 121,604,000	554,249,560	0	8,629,908,560	8,562,779,528	16,503,340	50,625,692	0.59	99.22
比較増減	(A)-(B)	5,030,034,000	13,631,000	△ 537,746,220	0	4,505,918,780	4,498,009,991	△ 12,939,340	20,848,129	△ 0.05p	0.21p
	増減率 %	61.36	-	△ 97.02	-	52.21	52.53	△ 78.40	41.18	-	-

予算現額 13,135,827,340 円に対し，支出済額は 13,060,789,519 円，翌年度への繰越額3,564,000円を差し引いた71,473,821円が不用額で，執行率は99.43%である。支出済額を前年度と比較すると4,498,009,991円（52.53%）増加している。

第１款　議会費

区分 / 年		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比率
令和２年度(A)		円 19,823,310	円 19,390,570	円 0	円 432,740	% 97.82	% 0.15
令和元年度(B)		22,195,000	21,695,941	0	499,059	97.75	0.25
比較増減	(A)－(B)	△ 2,371,690	△ 2,305,371	0	△ 66,319	0.07p	△ 0.10p
	増減率 %	△ 10.69	△ 10.63	－	△ 13.29	－	－

議会費の支出済額は 19,390,570 円で，前年度より 2,305,371 円（10.63%）減少し，歳出総額に占める割合は 0.15%で，前年度より 0.10 ポイント低下している。

支出済額を使途別に見ると，人件費 18,212,794 円（93.93%），物件費その他の経費 1,177,776 円（6.07%）である。

物件費その他の経費の主なものは，旅費 156,440 円（本会議等費用弁償），委託料 351,012 円（会議録作成業務など），使用料及び賃借料 495,024 円（ＯＡ機器等使用料など）である。

なお，不用額は 432,740 円（対予算現額比率 2.18%）となっている。

第２款　総務費

区分 / 年		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比率
令和２年度(A)		円 258,522,668	円 256,245,093	円 0	円 2,277,575	% 99.12	% 1.96
令和元年度(B)		234,870,778	232,387,748	0	2,483,030	98.94	2.71
比較増減	(A)－(B)	23,651,890	23,857,345	0	△ 205,455	0.18p	△ 0.75p
	増減率 %	10.07	10.27	－	△ 8.27	－	－

総務費の支出済額は 256,245,093 円で，前年度より 23,857,345 円（10.27%）増加し，歳出総額に占める割合は 1.96%で，前年度より 0.75 ポイント低下している。

支出済額を使途別に見ると，人件費 176,107,923 円　(68.73%)，物件費その他の経費 80,137,170 円（31.27%）である。

物件費その他の経費の主なものは，委託料 19,224,365 円（財務会計システム改修業務，人事給与システム改修業務など），使用料及び賃借料 11,318,970 円（ＯＡ機器等使用料など），積立金 25,309,000 円（財政調整基金預金利子等積立 13,047,000 円，大崎ふるさとづくり基金預金利子積立 12,262,000 円）である。

なお，不用額は 2,277,575 円（対予算現額比率 0.88%）となっている。

第３款　民生費

区分 / 年		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比率
令和２年度(A)		円 135,524,000	円 132,702,072	円 0	円 2,821,928	% 97.92	% 1.02
令和元年度(B)		125,162,000	123,031,584	0	2,130,416	98.30	1.44
比較増減	(A)－(B)	10,362,000	9,670,488	0	691,512	△ 0.38p	△ 0.42p
	増減率 %	8.28	7.86	－	32.46	－	－

民生費の支出済額は 132,702,072 円で，前年度より 9,670,488 円（7.86%）増加し，歳出総額に占める割合は 1.02%で，前年度より 0.42 ポイント低下している。

支出済額を使途別に見ると，人件費 93,602,190 円（70.54%），物件費その他の経費 39,099,882 円（29.46%）である。

物件費その他の経費の主なものは，需用費 4,606,070 円（消耗品費，光熱水費，賄材料費など），委託料 25,419,017 円（通園バス業務，施設設備保守管理業務など），使用料及び賃借料 3,835,668 円（ＯＡ機器等使用料など）である。

なお，不用額は 2,821,928 円（対予算現額比率 2.08%）となっている。

第４款　衛生費

区分 / 年		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比率
令和２年度(A)		円 9,307,755,238	円 9,261,330,633	円 3,564,000	円 42,860,605	% 99.50	% 70.91
令和元年度(B)		4,454,734,529	4,416,049,937	16,503,340	22,181,252	99.13	51.57
比較増減	(A)－(B)	4,853,020,709	4,845,280,696	△ 12,939,340	20,679,353	0.37p	19.34p
	増減率 %	108.94	109.72	△ 78.40	93.23	－	－

衛生費の支出済額は 9,261,330,633 円で，前年度より 4,845,280,696 円（109.72%）増加し，歳出総額に占める割合は 70.91%で，前年度より 19.34 ポイント上昇している。

支出済額を使途別に見ると，人件費 456,030,973 円（4.92%），物件費その他の経費 8,805,299,660 円（95.08%）である。

物件費その他の経費の主なものは，需用費 981,858,427 円（消耗品費，光熱水費，修繕料など），委託料 1,817,708,322 円（ごみ収集運搬業務，指定ごみ袋製作納入業務，施設設備保守管理業務，深夜ごみ焼却運転管理・灰運搬業務（中央クリーンセンター），し尿処理施設運転管理業務（六の国汚泥再生処理センター，中央師山衛生センター，東部汚泥再生処理センター）など），工事請負費 5,941,248,900 円（火葬炉設備発煙対策工事（涌谷斎場），１・２号炉ろ過式集じん機ろ布交換及びケーシング補修工事（玉造クリーンセンター），施設機器

整備工事（中央クリーンセンター），２号炉燃焼帯ストーカ用ロストル外更新工事（東部クリーンセンター），制御盤更新工事（中央桜ノ目衛生センター），西地区熱回収施設整備・運営事業建設工事など）である。

また，ごみ処理施設管理運営費（リサイクルセンター管理経費）3,564,000 円が事故繰越しとして翌年度へ繰り越されている。

なお，不用額は 42,860,605 円（対予算現額比率 0.46%）となっている。

第５款　消防費

区分 / 年		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比率
		円	円	円	円	%	%
令和２年度(A)		2,853,702,000	2,845,059,526	0	8,642,474	99.70	21.78
令和元年度(B)		3,031,136,000	3,021,686,445	0	9,449,555	99.69	35.29
比較増減	(A)－(B)	△ 177,434,000	△ 176,626,919	0	△ 807,081	0.01p	△ 13.51p
	増減率%	△ 5.85	△ 5.85	－	△ 8.54	－	－

消防費の支出済額は 2,845,059,526 円で，前年度より 176,626,919 円（5.85%）減少し，歳出総額に占める割合は 21.78%で，前年度より 13.51 ポイント低下している。

支出済額を使途別に見ると，人件費 2,298,096,033 円（80.77%），物件費その他の経費 546,963,493 円（19.23%）である。

物件費その他の経費の主なものは，需用費 122,678,368 円（消耗品費，光熱水費，被服費など），使用料及び賃借料 34,930,851 円（ＯＡ機器等使用料など），工事請負費 39,298,000 円（鳴子消防署車庫建築工事），備品購入費 283,446,426 円（災害対応特殊はしご付消防ポンプ自動車，消防ポンプ自動車，高規格救急自動車など）である。

なお，不用額は 8,642,474 円（対予算現額比率 0.30%）となっている。

第６款　教育費

区分 / 年		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比率
令和２年度(A)		円 140,519,683	円 136,255,865	円 0	円 4,263,818	% 96.97	% 1.04
令和元年度(B)		273,528,000	271,165,726	0	2,362,274	99.14	3.17
比較増減	(A)－(B)	△ 133,008,317	△ 134,909,861	0	1,901,544	△ 2.17p	△ 2.13p
	増減率 %	△ 48.63	△ 49.75	－	80.50	－	－

教育費の支出済額は 136,255,865 円で，前年度より 134,909,861 円（49.75%）減少し，歳出総額に占める割合は 1.04%で，前年度より 2.13 ポイント低下している。

支出済額を使途別に見ると，人件費 69,921,027 円（51.32%），物件費その他の経費 66,334,838 円（48.68%）である。

物件費その他の経費の主なものは，需用費 19,137,210 円（消耗品費，光熱水費，修繕料など），委託料 31,487,198 円（プラネタリウム番組制作業務，施設設備保守管理業務など），使用料及び賃借料 9,209,705 円（ＯＡ機器等使用料など）である。

なお，不用額は 4,263,818 円（対予算現額比率 3.03%）となっている。

第７款　公債費

区分 / 年		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比率
令和２年度(A)		円 409,835,000	円 409,805,760	円 0	円 29,240	% 99.99	% 3.14
令和元年度(B)		477,093,000	476,762,147	0	330,853	99.93	5.57
比較増減	(A)－(B)	△ 67,258,000	△ 66,956,387	0	△ 301,613	0.06p	△ 2.43p
	増減率 %	△ 14.10	△ 14.04	－	△ 91.16	－	－

公債費の支出済額は 409,805,760 円で，前年度より 66,956,387 円（14.04%）減少し，歳出総額に占める割合は 3.14%で，前年度より 2.43 ポイント低下している。

支出済額の内訳は，地方債償還元金 394,186,122 円，地方債償還利子 15,609,558 円，繰替運用利子 10,080 円である。

本年度中の地方債の状況は，年度当初現在高 2,635,445,186 円に対し，年度中元金償還額が 394,186,122 円，年度中借入額が 634,100,000 円となっており，年度末現在高 2,875,359,064 円である。

なお，不用額は 29,240 円（対予算現額比率 0.01%）となっている。

第８款　予備費

区分 年		当初予算額	補正予算額	充用額	予算現額	不用額	充用率
令和２年度(A)		円 11,500,000	円 0	円 1,354,559	円 10,145,441	円 10,145,441	% 11.78
令和元年度(B)		11,500,000	0	310,747	11,189,253	11,189,253	2.70
比較増減	(A)－(B)	0	0	1,043,812	△ 1,043,812	△ 1,043,812	－
	増減率％	0.00	－	335.90	△ 9.33	△ 9.33	－

決算年度中，予備費充用を行ったものは14件で1,354,559円となっている。

その内訳は，１款議会費に３件33,310円，２款総務費に５件756,668円，４款衛生費に２件263,898円，６款教育費に４件300,683円である。

不用額は10,145,441円となっている。

２　財産に関する調書

提出された「財産に関する調書」を財産台帳及び関係諸帳簿と照合した結果，正確であると認めた。

（１）公有財産

公有財産の当年度末現在高は，土地（地積）663,244.72 ㎡，建物（延面積）60,034.51 ㎡となっている。

ア　土　地

当年度末における土地は 663,244.72 ㎡であり，当年度の増減はない。

イ　建　物

当年度末における建物は 60,034.51 ㎡であり，前年度より 151.90 ㎡増加している。増加した内容は，鳴子消防署車庫の新築である。

ウ　無体財産権

当年度末における商標権は３件であり，当年度の増減はない。

（２）物　　品

当年度末の物品の合計は 238 品であり，前年度末より５品増加している。増減の内訳については，車両が２台減少し，試験・測定器具等４機，救急機器等３機が増加している。

この結果，当年度末現在高は，車両 95 台，無線装置等３機，事務用機械器具等１機，試験・測定器具等７機，救急機器等 66 機，救助機器等５機，視聴覚機器等 10 機，視聴覚教材 10 本，その他機器等 41 機となっている。

（３）基　　金

当年度末における基金の現在高は 4,089,740,422 円であり，前年度末に比べ 101,413,494 円減少している。基金の内訳は次のとおりである。

ア　財政調整基金（一般会計）

当年度は現金が 93,110,602 円増加し，年度末現在高は 1,342,070,192 円で，有価証券は 200,000,000 円減少し，年度末現在高は 300,000,000 円で，現金と有価証券との合計は 1,642,070,192 円となっている。

イ　大崎ふるさとづくり基金（通常分）

当年度は現金が 299,958,904 円増加し，年度末現在高は 554,510,000 円で，有価証券は 300,000,000 円減少し，年度末現在高は 670,000,000 円で，現金と有価証券との合計は 1,224,510,000 円となっている。

ウ　大崎ふるさとづくり基金（拠点分）

当年度は現金が 205,517,000 円増加し，年度末現在高は 328,160,230 円で，有価証券は 200,000,000 円減少し，年度末現在高は 895,000,000 円で，現金と有価証券の合計は 1,223,160,230 円となっている。

区　　分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
財政調整基金（一般会計）		円 1,748,959,590	円 △ 106,889,398	円 1,642,070,192
	有価証券	500,000,000	△ 200,000,000	300,000,000
	現金	1,248,959,590	93,110,602	1,342,070,192
大崎ふるさとづくり基金(通常分)		1,224,551,096	△ 41,096	1,224,510,000
	有価証券	970,000,000	△ 300,000,000	670,000,000
	現金	254,551,096	299,958,904	554,510,000
大崎ふるさとづくり基金(拠点分)		1,217,643,230	5,517,000	1,223,160,230
	有価証券	1,095,000,000	△ 200,000,000	895,000,000
	現金	122,643,230	205,517,000	328,160,230
計		4,191,153,916	△ 101,413,494	4,089,740,422

３　むすび

以上が，令和２年度一般会計決算についての審査概要である。

当年度の一般会計決算の状況は，歳入 13,155,516,838 円，歳出 13,060,789,519 円で，歳入歳出差引額から事故繰越しとして翌年度へ繰り越すべき財源 3,564,000 円を引いた実質収支額は 91,163,319 円となり，うち 70,000,000 円が基金繰入額となっている。

歳入決算額を款別に見ると，最も多くの割合を占めているのが分担金及び負担金 9,643,163,430 円（うち市町負担金 9,639,735,000 円）で，歳入決算総額に占める割合が 73.30％であり，次いで，国庫支出金 1,987,069,260 円（15.10％）となっている。これは西地区熱回収施設整備事業において，震災復興特別交付税負担金（市町負担金）や循環型社会形成推進交付金（国庫補助金）といった，高い交付率による有利な建設財源を有効活用したことによるものである。以下，組合債 634,100,000 円（4.82％），使用料及び手数料 375,562,276 円（2.85％）の順となっており，歳入合計の予算現額に対する収入済額の割合は 100.15％となっている。

収入未済額 1,188,730 円は，過年度分のじんかい処理手数料（ごみ焼却処理料）1,181,490 円と雑入（指定ごみ袋売払料）7,240 円であり，前年度に比べ 20,000 円減少している。過年度分の未収金については，負担の公平性の観点から引き続き縮減に努めるとともに，新たな未収金が発生することのないよう，適正な債権管理に努められたい。

歳出決算額を款別に見ると，最も多くの割合を占めているのが衛生費 9,261,330,633 円で，歳出決算総額に占める割合は 70.91％，次に消防費 2,845,059,526 円（21.78％）の順となっており，歳出合計の予算現額に対する支出済額の割合は 99.43％となってい

る。審査資料の【資料４】一般会計歳出款項別決算の推移を見ると，４款衛生費３項清掃費が前年度に比べ大幅に増加している。これは，西地区熱回収施設等整備事業がピークを迎えたことによるものである。令和４年度から西地区熱回収施設（ごみ焼却施設）の一部が供用開始となり，施設運営維持管理業務の債務負担行為額が，20 年間で 100 億円と長期にわたり高額な支出を予定していることから，施設の適正な維持管理の確保と運営に係る経費の縮減が図られるよう意を用いられたい。次に，審査資料の【資料５】一般会計歳出節別決算の推移を見ると，報酬が前年度に比べ大幅に増加し，賃金が皆減となっている。これは，地方公務員法及び地方自治法の改正により会計年度任用職員制度が令和２年４月１日から施行され，歳出科目の賃金が廃止されたことに伴い，パートタイムの会計年度任用職員については，報酬からの支出とされたことによるものである。また，費用弁償（通勤手当相当）及び期末手当も支給されていることから，旅費及び職員手当が伸びている。当該職員の雇用については，引き続きその必要性を十分吟味した上で，適正な人員配置に努められたい。

財産については，台帳及び関係諸帳簿と照合し，当年度の増減の状況を確認した。引き続き公有財産・物品の正確な調査と実態把握に努め，関係諸帳簿の管理に当たられたい。なお，重要物品については，古川消防署に配備しているはしご付消防自動車が更新されたところであるが，消防活動において機動的かつ効果的に活用されるよう望むものである。

基金の年度当初の現在高は 4,191,153,916 円で，年度中の増減高は 101,413,494 円の減となっており，年度末の現在高は 4,089,740,422 円となっている。基金に属する現金は，預金又は有価証券により適正に運用されていると認められた。今後もより安全でかつ効率的な運用に努められたい。

構成市町においては，人口減少や少子高齢化が進む中で，未だ収束の兆しが見えない新型コロナウイルス感染症により，住民生活や経済活動への長期的な影響が危惧され，歳入の確保にも波及することが想定されることから，より一層の歳出削減への取り組みが求められているところである。歳入の７割以上を構成市町からの負担金が占める組合にあっては，組合規約で定める共同処理事務の具体的な事業計画である「大崎広域市町村圏計画」に基づき，財政負担の軽減・平準化を行いながら，限られた財源の中で最大の効果を上げるよう望むものである。

今後とも，事務事業の適正な執行に努め，大崎圏域の発展に向けた事業運営に尽力されることを期待する。

審　査　資　料

資　料　目　次

【資料１】一般会計歳入歳出款別一覧表・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・18

【資料２】一般会計歳出使途別分類表・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・20

【資料３】一般会計支出済額節別分類表・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・22

【資料４】一般会計歳出款項別決算の推移・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・24

【資料５】一般会計歳出節別決算の推移・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・25

【資料１】一般会計歳入歳出款別一覧表

歳 入

区分 / 款別	予算現額					調定額		
	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越財源充当額	計	構成比率	金額	構成比率	対予算
	円	円	円	円	%	円	%	%
分担金及び負担金	9,646,557,000	△ 3,467,000	0	9,643,090,000	73.41	9,643,163,430	73.29	100.00
使用料及び手数料	385,259,000	△ 22,212,000	0	363,047,000	2.76	376,743,766	2.86	103.77
国庫支出金	1,993,674,000	△ 8,687,000	2,081,000	1,987,068,000	15.13	1,987,069,260	15.10	100.00
県支出金	27,566,000	△ 98,000	0	27,468,000	0.21	27,514,922	0.21	100.17
財産収入	19,907,000	10,409,000	0	30,316,000	0.23	30,317,653	0.23	100.01
寄附金	1,000	195,000	0	196,000	0.00	196,377	0.00	100.19
繰入金	279,692,000	△ 106,888,000	0	172,804,000	1.32	172,804,000	1.31	100.00
繰越金	10,000,000	16,992,000	14,422,340	41,414,340	0.32	41,414,922	0.31	100.00
諸収入	226,941,000	9,383,000	0	236,324,000	1.80	243,381,238	1.85	102.99
組合債	637,700,000	△ 3,600,000	0	634,100,000	4.83	634,100,000	4.82	100.00
合計	13,227,297,000	△ 107,973,000	16,503,340	13,135,827,340	100.00	13,156,705,568	100.00	100.16

歳 出

区分 / 款別	予算現額					
	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	計	構成比率
	円	円	円	円	円	%
議会費	20,965,000	△ 1,175,000	0	33,310	19,823,310	0.15
総務費	237,539,000	20,227,000	0	756,668	258,522,668	1.97
民生費	142,221,000	△ 6,697,000	0	0	135,524,000	1.03
衛生費	9,361,826,000	△ 70,838,000	16,503,340	263,898	9,307,755,238	70.86
消防費	2,904,319,000	△ 50,617,000	0	0	2,853,702,000	21.72
教育費	138,266,000	1,953,000	0	300,683	140,519,683	1.07
公債費	410,661,000	△ 826,000	0	0	409,835,000	3.12
予備費	11,500,000	0	0	△ 1,354,559	10,145,441	0.08
合計	13,227,297,000	△ 107,973,000	16,503,340	0	13,135,827,340	100.00

収　入　済　額				不納欠損額			収入未済額			還付を要する額	
金　額	構成比率	対予算	対調定	金　額	構成比率	対調定	金　額	構成比率	対調定	金　額	対調定
円	%	%	%	円	%	%	円	%	%	円	%
9,643,163,430	73.30	100.00	100.00	0	−	−	0	−	−	0	−
375,562,276	2.85	103.45	99.69	0	−	−	1,181,490	99.39	0.31	0	−
1,987,069,260	15.10	100.00	100.00	0	−	−	0	−	−	0	−
27,514,922	0.21	100.17	100.00	0	−	−	0	−	−	0	−
30,317,653	0.23	100.01	100.00	0	−	−	0	−	−	0	−
196,377	0.00	100.19	100.00	0	−	−	0	−	−	0	−
172,804,000	1.31	100.00	100.00	0	−	−	0	−	−	0	−
41,414,922	0.31	100.00	100.00	0	−	−	0	−	−	0	−
243,373,998	1.85	102.98	100.00	0	−	−	7,240	0.61	0.00	0	−
634,100,000	4.82	100.00	100.00	0	−	−	0	−	−	0	−
13,155,516,838	100.00	100.15	99.99	0	−	−	1,188,730	100.00	0.01	0	−

支　出　済　額			翌年度繰越額			不　用　額		
金　額	構成比率	対予算	金　額	構成比率	対予算	金　額	構成比率	対予算
円	%	%	円	%	%	円	%	%
19,390,570	0.15	97.82	0	−	−	432,740	0.61	2.18
256,245,093	1.96	99.12	0	−	−	2,277,575	3.19	0.88
132,702,072	1.02	97.92	0	−	−	2,821,928	3.95	2.08
9,261,330,633	70.91	99.50	3,564,000	100.00	0.04	42,860,605	59.97	0.46
2,845,059,526	21.78	99.70	0	−	−	8,642,474	12.09	0.30
136,255,865	1.04	96.97	0	−	−	4,263,818	5.97	3.03
409,805,760	3.14	99.99	0	−	−	29,240	0.04	0.01
0	−	−	0	−	−	10,145,441	14.19	100.00
13,060,789,519	100.00	99.43	3,564,000	100.00	0.03	71,473,821	100.00	0.54

【資料２】一般会計歳出使途別分類表

款＼使途	人件費		物件費その他
	金額	構成比率	金額
	円	%	円
議会費	18,212,794	0.59	1,177,776
総務費	176,107,923	5.66	80,137,170
民生費	93,602,190	3.01	39,099,882
衛生費	456,030,973	14.65	8,805,299,660
消防費	2,298,096,033	73.85	546,963,493
教育費	69,921,027	2.25	66,334,838
公債費	0	－	409,805,760
予備費	0	－	0
計	3,111,970,940	100.00	9,948,818,579

の経費	合計	各経費の割合	
構成比率		人件費	物件費その他の経費
% 0.01	円 19,390,570	% 93.93	% 6.07
0.81	256,245,093	68.73	31.27
0.39	132,702,072	70.54	29.46
88.51	9,261,330,633	4.92	95.08
5.50	2,845,059,526	80.77	19.23
0.67	136,255,865	51.32	48.68
4.12	409,805,760	0.00	100.00
－	0	－	－
100.00	13,060,789,519	23.83	76.17

【資料３】一般会計支出済額節別分類表

款別 / 節別	議会費		総務費		民生費		衛生費	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率
	円	%	円	%	円	%	円	%
1 報酬	1,785,663	9.21	3,430,116	1.34	18,182,653	13.70	44,828,625	0.48
2 給料	8,338,200	43.00	84,057,469	32.80	38,146,581	28.75	194,664,600	2.10
3 職員手当等	5,464,670	28.18	61,706,032	24.08	25,947,482	19.55	150,630,774	1.63
4 共済費	2,624,261	13.53	27,176,674	10.61	14,569,891	10.98	74,034,968	0.80
7 報償費	0	−	45,368	0.02	30,000	0.02	0	−
8 旅費	156,440	0.81	682,731	0.27	437,110	0.33	2,448,144	0.03
9 交際費	0	−	0	−	0	−	0	−
10 需用費	124,444	0.64	7,556,809	2.95	4,606,070	3.47	981,858,427	10.60
11 役務費	17,856	0.09	4,546,667	1.77	856,200	0.65	8,101,943	0.09
12 委託料	351,012	1.81	19,224,365	7.50	25,419,017	19.15	1,817,708,322	19.63
13 使用料及び賃借料	495,024	2.55	11,318,970	4.42	3,835,668	2.89	31,518,990	0.34
14 工事請負費	0	−	0	−	0	−	5,941,248,900	64.15
15 原材料費	0	−	0	−	0	−	0	−
17 備品購入費	33,000	0.17	50,600	0.02	641,400	0.48	10,792,260	0.12
18 負担金，補助及び交付金	0	−	11,140,292	4.35	30,000	0.02	755,880	0.01
22 償還金，利子及び割引料	0	−	0	−	0	−	0	−
24 積立金	0	−	25,309,000	9.88	0	−	0	−
26 公課費	0	−	0	−	0	−	2,738,800	0.03
合計	19,390,570	100.00	256,245,093	100.00	132,702,072	100.00	9,261,330,633	100.00
比率（%）	0.15		1.96		1.02		70.91	

消　防　費		教　育　費		公　債　費		合　　計	
金　額	構成比率	金　額	構成比率	金　額	構成比率	金　額	構成比率
円 0	% －	円 8,273,420	% 6.07	円 0	% －	円 76,500,477	% 0.59
1,047,422,078	36.82	30,969,145	22.73	0	－	1,403,598,073	10.75
885,492,470	31.12	20,864,265	15.31	0	－	1,150,105,693	8.81
365,181,485	12.84	11,283,521	8.28	0	－	494,870,800	3.79
121,415	0.00	135,000	0.10	0	－	331,783	0.00
2,597,138	0.09	326,829	0.24	0	－	6,648,392	0.05
0	－	0	－	0	－	0	－
122,678,368	4.31	19,137,210	14.05	0	－	1,135,961,328	8.70
21,253,335	0.75	1,983,012	1.46	0	－	36,759,013	0.28
26,875,234	0.94	31,487,198	23.11	0	－	1,921,065,148	14.71
34,930,851	1.23	9,209,705	6.76	0	－	91,309,208	0.70
39,298,000	1.38	0	－	0	－	5,980,546,900	45.79
75,947	0.00	0	－	0	－	75,947	0.00
283,446,426	9.96	2,540,560	1.86	0	－	297,504,246	2.28
13,860,494	0.49	46,000	0.03	0	－	25,832,666	0.20
45,085	0.00	0	－	409,805,760	100.00	409,850,845	3.14
0	－	0	－	0	－	25,309,000	0.19
1,781,200	0.06	0	－	0	－	4,520,000	0.03
2,845,059,526	100.00	136,255,865	100.00	409,805,760	100.00	13,060,789,519	100.00
21.78		1.04		3.14		100.00	

【資料４】一般会計歳出款項別決算の推移

年度 / 款項 区分	令和2年度		令和元年度		平成30年度	
	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率
	円	%	円	%	円	%
1 議会費	19,390,570	0.15	21,695,941	0.25	20,586,702	0.16
1 議会費	19,390,570	0.15	21,695,941	0.25	20,586,702	0.16
2 総務費	256,245,093	1.96	232,387,748	2.71	276,642,388	2.14
1 総務管理費	216,594,514	1.66	199,405,064	2.33	243,955,655	1.89
2 企画費	4,650,723	0.04	4,408,361	0.05	4,257,932	0.03
3 監査委員費	11,481,106	0.09	11,531,179	0.13	11,312,530	0.09
4 市町振興費	23,518,750	0.18	17,043,144	0.20	17,116,271	0.13
3 民生費	132,702,072	1.02	123,031,584	1.44	113,869,665	0.88
1 児童福祉費	132,702,072	1.02	123,031,584	1.44	113,869,665	0.88
4 衛生費	9,261,330,633	70.91	4,416,049,937	51.57	6,684,341,024	51.81
1 衛生管理費	150,124,642	1.15	166,905,471	1.95	199,900,786	1.55
2 保健衛生費	156,328,601	1.20	131,284,927	1.53	131,674,677	1.02
3 清掃費	8,954,877,390	68.56	4,117,859,539	48.09	6,352,765,561	49.24
5 消防費	2,845,059,526	21.78	3,021,686,445	35.29	5,181,530,483	40.16
1 消防費	2,845,059,526	21.78	3,021,686,445	35.29	5,181,530,483	40.16
6 教育費	136,255,865	1.04	271,165,726	3.17	145,269,648	1.13
1 教育総務費	69,339,626	0.53	72,157,679	0.84	66,696,918	0.52
2 社会教育費	66,916,239	0.51	199,008,047	2.32	78,572,730	0.61
7 公債費	409,805,760	3.14	476,762,147	5.57	479,783,595	3.72
1 公債費	409,805,760	3.14	476,762,147	5.57	479,783,595	3.72
8 予備費	0	－	0	－	0	－
1 予備費	0	－	0	－	0	－
合計	13,060,789,519	100.00	8,562,779,528	100.00	12,902,023,505	100.00

【資料５】一般会計歳出節別決算の推移

年度 / 節 区分	令和2年度		令和元年度		平成30年度	
	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率
	円	%	円	%	円	%
1 報酬	76,500,477	0.59	4,213,442	0.05	4,535,495	0.04
2 給料	1,403,598,073	10.75	1,382,619,015	16.15	1,364,900,008	10.58
3 職員手当等	1,150,105,693	8.81	1,145,625,547	13.38	1,106,400,920	8.58
4 共済費	494,870,800	3.79	483,858,344	5.65	468,659,799	3.63
7 賃金	－	－	67,041,154	0.78	58,640,257	0.45
8 報償費	331,783	0.00	404,749	0.00	399,865	0.00
9 旅費	6,648,392	0.05	4,218,103	0.05	4,596,730	0.04
10 交際費	0	－	120,000	0.00	45,000	0.00
11 需用費	1,135,961,328	8.70	1,134,688,763	13.25	1,050,957,243	8.15
12 役務費	36,759,013	0.28	35,481,021	0.41	33,604,098	0.26
13 委託料	1,921,065,148	14.71	1,709,607,482	19.97	1,698,225,309	13.16
14 使用料及び賃借料	91,309,208	0.70	96,884,734	1.13	90,432,584	0.70
15 工事請負費	5,980,546,900	45.79	1,699,640,100	19.85	6,349,230,558	49.21
16 原材料費	75,947	0.00	162,899	0.00	262,081	0.00
17 公有財産購入費	0	－	0	－	89,620,945	0.69
18 備品購入費	297,504,246	2.28	282,846,818	3.30	9,216,993	0.07
19 負担金，補助及び交付金	25,832,666	0.20	22,354,388	0.26	20,156,777	0.16
22 補償，補てん及び賠償金	0	－	132,171	0.00	0	－
23 償還金，利子及び割引料	409,850,845	3.14	477,015,998	5.57	480,181,143	3.72
25 積立金	25,309,000	0.19	10,898,000	0.13	67,855,000	0.53
27 公課費	4,520,000	0.03	4,966,800	0.06	4,102,700	0.03
合計	13,060,789,519	100.00	8,562,779,528	100.00	12,902,023,505	100.00

※地方自治法施行規則の改正（令和2年4月1日施行）により，「7節 賃金」が廃止され，8節以降の節番号が繰り上がるところであるが，年度間比較の便宜上，改正前の節番号としている。